

東京マラソンの課題に関する研究 The study of Tokyo Marathon's challenge

1K09B094-4
指導教員 主査 間野義之先生

佐々木 駿
副査 武藤泰明先生

【はじめに】

近年、我が国において、ジョギング・ランニング人口は拡大し、その実施率も上昇傾向にあり、それらの人気は高まりつつある。そのような中、2007 年に「東京マラソン」が誕生した。

東京マラソンとは、一般市民ランナーとエリートランナー（プロの選手や実業団の選手など）が共に参加する大規模な市民マラソン大会である。東京マラソンは、日本各地で市民マラソンが新規に開催されるきっかけになっている程の影響を持ち、ジョギング・ランニング人口及びスポーツ市場が拡大する要因になっている。

そのため、東京マラソンの発展は、より良いスポーツ社会の実現に繋がる可能性があり、発展のためには、課題を明確にすることが必要であると私は考えた。

この点、市民マラソンの課題については、大会の運営における課題の研究をはじめ、様々な研究が存在していた。しかし、それらを東京マラソンの各領域の現状と照らし合わせると、市民マラソンの課題の多くは、東京マラソンの課題にはなりえないと私は感じた。

ただし、東京マラソンを対象にした研究は、大会の開催に伴う周囲への影響、交通規制、医療体制、などを対象にしたものが散見できたが、課題に関する研究は、私が調べる限りでは、見当たらなかった。

【目的】

東京マラソンの課題を明確にすること及びその展望を述べることを本研究の目的とする。

【手段】

東京マラソンの各領域の現状を国内外の現状と比較すること及びホームページや文献を用いることを本研究の手段とする。

【課題 1】

東京マラソンにおける課題の 1 つは、「外国人ランナー（一般市民）の増加に向けた取り組み」である。課題とされる理由は、海外からの参加者が増加することは、観光の振興を図ることが可能であるにも関わらず、現状として、外国人ランナーの人数や全参加者に占める割合が、低く、かつ一定で、増加させる余地が大いにあるためである（東京マラソンにおける海外からの参加者の数は、約 2600 人、割合にして約 7%、それに対し、ニューヨークシティマラソンにおけるそれは、数にして約 18000 人から 20000 人、割合にして約 42%から 50%）。

そこで、諸外国のマラソン大会と東京マラソンにおける海外から参加する際の参加制度を比較した結果、東京マラソンでは、導入されていない、海外の大会では、共通して導入され、かつ海外からの参加者を募る上で、機能している参加制度が存在していた。それは、「海外用の抽選枠の設置」と「各国の旅行代理店が参加枠を商品（ツアー）として扱う仕組み」である。

そのため、これらの導入は、外国人ランナーの増加のためには、効果的な取り組みであると考えられる。

【課題 2】

2 つ目の課題は、「チャリティー制度の確立」である。これは、参加者を確定する際に用いられている制度であり、一般的な応募と抽選により、当選者が支払う参加費（1 万円）に加え、10 万円以上の寄付金を支払うことで、抽選せずに参加できる仕組みになっている。この制度は、似た形でニューヨークシティマラソンやロンドンマラソンなどでも導入されている。

また、チャリティー制度の確立が課題である理由は、大別して 2 つに分けられる。第 1 に、寄付総額を増加させる余地が大いにあるためだ。ニューヨークシティマラソン、ロンドンマラソンにおける寄付総額は、それぞれ約 26 億 5000 万、約 66 億円であり、それに対し、東京マラソンにおける総額は約 7325 万円または 1 億 8200 万円であり、それらの額を大きく下回り、ここから制度を確立する余地があることがうかがえる。

第 2 に、本大会の主催者である「東京マラソン財団」自身が、課題であることを示しているためである。この財団が発表した事業報告書の中に、チャリティー制度について、検討の末、新たな手法を導入するとの内容が記載されており、ここから、制度が未だ確立していないことが読み取れる。

そこで、各大会におけるチャリティー制度について比較した結果、東京マラソンでは、参加者全体に占めるチャリティー制度を利用して参加した者の割合が、2%から 5%であるのに対して、ニューヨークシティマラソン、ロンドンマラソンにおけるその割合は、それぞれ約 18%、約 75%と大きく超えている。

特に、ロンドンマラソンでは、多く参加者が、チャリティー制度に関わるように参加制度が組まれていた。この課題については、より多くの参加者が、チャリティーに関わるように、参加制度を構築することが、制度確立の一助となることが考えられる。